

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社コロプラ 上場取引所 東
 コード番号 3668 URL http://colopl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 功淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 長谷部 潤 TEL 03(6721)7770
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	45,776	△12.4	6,952	△46.2	6,097	△52.7	4,192	△51.8
29年9月期	52,246	△38.3	12,932	△59.4	12,901	△58.7	8,691	△58.0

（注）包括利益 30年9月期 3,770百万円（△58.9%） 29年9月期 9,165百万円（△55.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	33.08	32.70	6.0	8.0	15.2
29年9月期	69.32	67.80	13.2	17.4	24.8

（参考）持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	77,244	70,625	91.4	555.65
29年9月期	75,744	69,293	91.5	551.34

（参考）自己資本 30年9月期 70,625百万円 29年9月期 69,292百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	9,421	1,979	△2,518	60,400
29年9月期	4,957	△4,545	△2,018	51,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	21.00	21.00	2,639	30.3	4.0
30年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	2,160	51.4	3.1
31年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 30年9月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当5円00銭
 2. 31年9月期の配当額は未定であります。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示をいたしません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
該当事項はありません。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度において、株式会社ビジプル（旧社名：株式会社ソーシャルインフォ）を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年9月期	128,882,000株	29年9月期	127,457,000株
30年9月期	1,777,689株	29年9月期	1,777,109株
30年9月期	126,762,521株	29年9月期	125,380,146株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	43,666	△13.9	7,449	△49.5	6,422	△56.1	3,145	△63.6
29年9月期	50,692	△39.7	14,766	△56.1	14,629	△55.7	8,634	△61.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	24.82	24.53
29年9月期	68.86	67.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	77,326		71,483		92.4	562.40		
29年9月期	77,547		71,471		92.2	568.67		

(参考) 自己資本 30年9月期 71,483百万円 29年9月期 71,470百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の回復や企業収益の改善などにより緩やかに回復いたしました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業界におきましては、「ファミ通ゲーム白書2018」によると、国内ゲームアプリ市場は、平成29年に前年比9.2%増の1兆580億円まで成長いたしました。また、平成31年には1兆1,397億円に達し、安定成長を続けることが予想されております。また、The Goldman Sachs Group, Inc.の調査によると、VR(仮想現実:Virtual Reality)のハードウェア及びソフトウェアの世界市場規模は、平成37年までに590億ドルに達すると予測されております。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン向けの既存ゲームについてはユーザとのエンゲージメントを高めることを意識し、新規ゲームについてはその投入に向けて注力してまいりました。また、VR端末向けコンテンツへの注力も進めており、様々な開発実験を行ってまいりました。

売上の多くを占めるスマートフォン向けゲームでは、当連結会計年度において、海外向けに「ドラゴンプロジェクト」「プロ野球バーサス」、国内向けに「ディズニー ツムツムランド」「アリス・ギア・アイギス」「DREAM! ing」の配信を開始いたしました。また、「クイズRPG魔法使いと黒猫のウィズ」や「白猫プロジェクト」といった既存ゲームにおいては、TVCMやオンライン動画プラットフォームのプロモーションに加え、グッズの製作、リアルイベント等を実施することでユーザとのエンゲージメントを高めるサービス運用をしてまいりました。

VR端末向けコンテンツでは、Windows Mixed Reality向けに「TITAN SLAYER」、Daydream向けに「Nyoro The Snake & Seven Islands」の配信を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は45,776百万円(前連結会計年度比12.4%減)、営業利益は6,952百万円(同46.2%減)、経常利益は6,097百万円(同52.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,192百万円(同51.8%減)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはモバイルサービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は68,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,806百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

また、固定資産は9,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,306百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は77,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,499百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。これは主に、未払金が減少した一方で未払法人税等が増加したことによるものであります。

また、固定負債は522百万円となり、前連結会計年度末比5百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は6,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は70,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,331百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8,991百万円増加し、60,400百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は9,421百万円となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益5,849百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は1,979百万円となりました。主な収入要因は投資有価証券の売却による収入2,857百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は2,518百万円となりました。主な支出要因は配当金の支払額2,634百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率(%)	63.1	73.6	86.0	91.5	91.4
時価ベースの自己資本比率(%)	927.8	397.6	269.5	215.4	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 平成26年9月期から平成27年9月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

平成31年9月期につきましては、引き続き既存ゲームについてはユーザとのエンゲージメントを高めることを意識し、新作ゲームについては年間に複数本数提供してゆくことで、業界内におけるアドバンテージを維持してまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示をいたしません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,409	60,400
売掛金	6,589	5,858
商品	170	157
仕掛品	207	226
貯蔵品	3	3
前払金	268	319
前払費用	615	405
繰延税金資産	24	340
その他	3,059	447
貸倒引当金	△21	△26
流動資産合計	62,327	68,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,878	1,923
減価償却累計額	△306	△364
建物及び構築物(純額)	1,572	1,558
工具、器具及び備品	491	506
減価償却累計額	△286	△330
工具、器具及び備品(純額)	204	175
土地	149	149
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	1,929	1,882
無形固定資産		
のれん	890	296
ソフトウェア	52	34
無形固定資産合計	942	331
投資その他の資産		
投資有価証券	7,018	3,344
関係会社株式	866	83
関係会社出資金	820	1,315
敷金及び保証金	1,508	1,440
繰延税金資産	327	704
その他	3	12
貸倒引当金	—	△4
投資その他の資産合計	10,545	6,896
固定資産合計	13,417	9,110
資産合計	75,744	77,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29	36
未払金	4,473	4,282
未払費用	219	222
未払法人税等	45	463
未払消費税等	48	139
前受金	979	798
預り金	111	136
その他	15	16
流動負債合計	5,923	6,096
固定負債		
資産除去債務	519	515
その他	8	6
固定負債合計	528	522
負債合計	6,451	6,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,433	6,491
資本剰余金	6,192	6,250
利益剰余金	60,835	62,473
自己株式	△4,643	△4,644
株主資本合計	68,816	70,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	53
その他の包括利益累計額合計	475	53
新株予約権	0	—
純資産合計	69,293	70,625
負債純資産合計	75,744	77,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	52,246	45,776
売上原価	28,449	28,357
売上総利益	23,796	17,418
販売費及び一般管理費	10,864	10,465
営業利益	12,932	6,952
営業外収益		
受取利息	12	17
有価証券利息	19	19
為替差益	433	43
投資有価証券売却益	7	918
雑収入	65	114
営業外収益合計	538	1,112
営業外費用		
投資有価証券評価損	516	1,669
雑損失	52	297
営業外費用合計	568	1,967
経常利益	12,901	6,097
特別利益		
関係会社株式売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
関係会社株式評価損	349	349
特別損失合計	349	349
税金等調整前当期純利益	12,551	5,849
法人税、住民税及び事業税	3,411	2,161
法人税等調整額	449	△504
法人税等合計	3,860	1,656
当期純利益	8,691	4,192
親会社株主に帰属する当期純利益	8,691	4,192

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	8,691	4,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	△422
その他の包括利益合計	474	△422
包括利益	9,165	3,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,165	3,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,384	6,143	54,261	△4,642	62,147
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	48	48			96
剰余金の配当			△2,116		△2,116
自己株式の取得				△1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益			8,691		8,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48	48	6,574	△1	6,669
当期末残高	6,433	6,192	60,835	△4,643	68,816

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	0	0	0	62,149
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				96
剰余金の配当				△2,116
自己株式の取得				△1
親会社株主に帰属する当期純利益				8,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	474	474	△0	474
当期変動額合計	474	474	△0	7,143
当期末残高	475	475	0	69,293

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,433	6,192	60,835	△4,643	68,816
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	58	58			117
剰余金の配当			△2,639		△2,639
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			84		84
親会社株主に帰属する当期 純利益			4,192		4,192
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	58	58	1,637	△0	1,754
当期末残高	6,491	6,250	62,473	△4,644	70,571

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	475	475	0	69,293
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				117
剰余金の配当				△2,639
自己株式の取得				△0
連結範囲の変動				84
親会社株主に帰属する当期 純利益				4,192
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△422	△422	△0	△422
当期変動額合計	△422	△422	△0	1,331
当期末残高	53	53	—	70,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,551	5,849
減価償却費	204	167
のれん償却額	1,077	593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	9
為替差損益 (△は益)	△462	△38
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△100
関係会社株式評価損	349	349
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△918
投資有価証券評価損益 (△は益)	516	1,669
売上債権の増減額 (△は増加)	1,010	765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	7
未払金の増減額 (△は減少)	△58	△196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△211	90
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△88	△49
前受金の増減額 (△は減少)	117	△181
前払費用の増減額 (△は増加)	△130	210
その他	△1,202	1,311
小計	13,509	9,533
利息及び配当金の受取額	19	55
法人税等の支払額	△8,571	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,957	9,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△684	△143
無形固定資産の取得による支出	△1	△9
投資有価証券の取得による支出	△3,218	△760
投資有価証券の売却による収入	261	2,857
関係会社株式の取得による支出	△160	△100
関係会社株式の売却による収入	—	605
関係会社出資金の払込による支出	△675	△525
敷金及び保証金の差入による支出	△287	△0
敷金及び保証金の回収による収入	219	70
その他	—	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,545	1,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	96	117
配当金の支払額	△2,112	△2,634
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△2,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,147	8,920
現金及び現金同等物の期首残高	52,556	51,409
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71
現金及び現金同等物の期末残高	51,409	60,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントはモバイルサービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	551.34円	555.65円
1株当たり当期純利益金額	69.32円	33.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.80円	32.70円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,293	70,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	—
(うち新株予約権(百万円))	(0)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,292	70,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	125,679,891	127,104,311

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,691	4,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,691	4,192
期中平均株式数(株)	125,380,146	126,762,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,813,818	1,469,275
(うち新株予約権(株))	(2,813,818)	(1,469,275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年12月20日取締役会決議 第6回新株予約権 (新株予約権の数 7,163個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。